

2010年2月1日

mail ニュース

No.6・通巻251

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員

労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

東京都予算原案についての書記長コメント

……「今日都が為すべき役割を積極的に果たす」予算か?……

2010年2月1日

自治労連都庁職書記長 米山隆史

1. 都民不在の予算編成

大幅な税込減の中で、「今日都が為すべき役割を積極的に果たす」と位置づけられた2010年度都予算原案が1月22日に発表になり、200億円の復活財源を含む予算案が1月28日に発表されました。しかし、その内容は本当に「都民の期待」に応えるものとなっているのでしょうか。

この予算案は、2016年夏季オリンピックのために溜め込んだ4000億円もの基金には手をつけず、3環状道路建設などの大型開発を優先し、経済危機のもとで苦しんでいる都民生活への支援は置き去りにし、都庁職員にも大幅定数削減などを押し付ける石原流の「構造改革」路線を踏襲した予算編成となっています。

2. 都予算の規模

予算規模は、一般・特別・公営企業会計を合わせて総額1兆4423億円、一般会計は6兆2640億円で前年度比3340億円（5.1%）減、都税収入は4兆1514億円で前年度比6063億円（12.7%）減となっています。これだけの都税収入の減少がありながら、5年続けて6兆円台の予算編成を行い、投資的経費は2000年度以降はじめて8000億円を突破しています。このような予算を組むために、都債と基金を活用したとされていますが、歳出予算を分析すると、税込減による特別区財政調整会計繰出金等1578億円減、公債費を6450億円から4814億円25.4%減、積立金についても1289億円から284億円77.9%減などの措置が行われています。石原都政が2005年度から2008年度までに3兆3000億円の税込増を各種基金に2兆円も溜め込んできましたが、今回は新たな溜め込み（積立）を止めて財源を生み出したとも言えるものです。

3. 定数は引き続き削減を強行、財政監理団体は増員

定数について、知事部局は270名減、公営企業で180名減、学校職員221名増、警視庁110名増、消防庁113名増で、全体としては6名減となっています。東京オリンピック・パラリンピック招致本部が廃止（77名減）され、知事本局（12名増）に業務が引き継がれています。また、警視庁はこの間減員されず、今回は増員されているのが特徴的です。

監理団体については、既存事業見直し等で48名減となっていますが、新規・移管事業などで340名増となり9022名から9314名に増員されています。

4. 築地移転や3環状道路について

高濃度の土壌汚染が大問題となっている築地市場の豊洲への移転問題では、中央市場会計に豊洲新市場の整備

(土壌汚染対策、本体工事基本設計、用地取得等)として1281億円が予算計上されています。民主党は予算に対する談話で「気持ちよく賛成できるように求めてきた」「論戦を通して判断」と述べており、都議会での議論が注目されます。

1メートル1億円もかかる東京外郭環状道路の建設について、77億円が初めて予算化され、また、国が中止方針を打ち出した八ツ場ダムの建設関連経費も42億円が計上されています。

今、現在も存続を求めて闘っている3小児病院問題では、3月廃止を強行する予定であり、多摩地区の新生児集中治療室(NICU)の広大な空白を生む危険が高まっています。

雇用対策では国の基幹事業を行うだけで、非正規の正規化に係わる事業も従来の枠のままとし、都としての積極的な施策はみられません。

このような中で、都民の闘いにより東京だけが実施していなかった少人数学級について小・中各1年生を対象にして教員の加配が行われ、国の予算を受けて都独自徴収分も含めた都立高校授業料の無料化、私立高校授業料補助の充実などが実現しています。

5. 来年は知事選挙、展望を持って闘いの構築を

石原都政は財政難を理由として、これまで都民の福祉、医療、教育などの予算を削減し、都庁職員の定数削減、賃金抑制・削減、労働条件の改悪を行ってきました。それは、新自由主義にもとづく「構造改革」路線を都政に持ち込むもので、都民に「貧困と格差拡大」をもたらしました。しかし、昨年の一連の選挙で示された都民の意思は、石原都政の転換です。都民生活を守るための都の財源は十分にあります。あとは都政運営を変えるだけ、闘いを一層強めましょう。